



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,085,039	0.9	87,359	△60.0	60,841	△62.2	58,326	△61.8	226,297	△34.5
2023年3月期第3四半期	1,075,684	16.6	218,630	11.9	160,848	△11.1	152,783	△10.2	345,612	43.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	212.28	212.28
2023年3月期第3四半期	556.04	556.04

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,025,088	1,990,674	1,795,857	59.4
2023年3月期	2,707,899	1,789,296	1,631,671	60.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	90.00	-	115.00	205.00
2024年3月期	-	35.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	63.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,417,000	△0.4	77,000	△66.5	48,000	△71.8	46,000	△71.4	167.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	290,814,015株	2023年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	16,052,644株	2023年3月期	16,049,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	274,762,796株	2023年3月期3Q	274,767,570株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2023年11月8日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2024年2月8日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(事業セグメント)	14
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	1,085,039	87,359	58,326
前第3四半期連結累計期間	1,075,684	218,630	152,783
増減	9,355	△131,271	△94,457
増減率(%)	(0.9)	(△60.0)	(△61.8)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,425	8,334	△91
金	\$/TOZ	1,777.0	1,961.2	184.2
ニッケル	\$/lb	11.56	9.06	△2.50
為替(TTM)	円/\$	136.52	143.30	6.78

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかに減速しました。米国では金融引き締めによる信用収縮の影響を受けたものの、堅調な個人消費などに支えられ景気は底堅く推移しましたが、欧州では物価高及び金融引き締めの長期化により内需は力強さに欠け、加えて中国では不動産市場の低迷などが経済成長を押し下げました。

為替相場につきましては、米国では金融政策を下向けへ転換するとの観測が高まる一方、日本の金融緩和政策にも利上げへ修正するとの観測が広がったことなどから一時的に円高基調となったものの、両国の金融政策は大幅な変更には至らなかったことから円安傾向で推移し、平均為替レートは前年同期間と比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、中国をはじめとした各国の経済成長の減速による需要減少への懸念や米ドル高の継続などにより下落する局面があったものの、その後は概ね横ばいで推移し、平均価格は前年同期間を若干下回りました。ニッケル価格は、世界経済の成長減速、供給量の増加及び米ドル高などにより期を通して下落し、平均価格は前年同期間を下回りました。一方、金価格は、欧米の銀行破綻による金融不安などにより前連結会計年度末にかけて上昇した後、米国における相次ぐ利上げなどにより下落基調に転じましたが、中東の地政学的緊張の高まりなどから、平均価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車の市場は堅調に拡大しており、車載用電池材料の需要は底堅く推移しました。一方、半導体不足の解消により自動車市場など一部の市場では回復が見られたものの、中国の景気回復のペースの鈍化、スマートフォン及びパソコンなどの出荷台数の低迷などにより、電子部品の在庫調整は未だ続いており、電子部品向け部材の需要は本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ93億55百万円増加し、1兆850億39百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、銅及びニッケル価格の下落や、前年同期間の急速な円安進行によって生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間に比べ1,312億71百万円減少し、873億59百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の減少により、前年同期間に比べ944億57百万円減少し、583億26百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	126,533	118,936	△7,597	△6.0
セグメント利益	57,133	44,955	△12,178	△21.3

セグメント利益は、銅価格の下落や世界的な物価高などによる生産コストの増加により、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量4.0 t に向け順調な操業を継続し、当第3四半期連結累計期間の販売金量は2.9 t となりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、採掘量の減少などにより前年同期間を下回り、274千 t となりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・バルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇や処理量の増加などにより前年同期間を上回り、343千 t となりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	810,480	790,659	△19,821	△2.4
セグメント利益	118,024	43,208	△74,816	△63.4

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	335,668	269,900	△65,768
金	kg	13,785	13,157	△628
電気ニッケル	t	37,394	42,580	5,186
フェロニッケル	t	7,869	4,166	△3,703

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、ニッケル価格の下落に加え、前年同期間の急速な円安進行によって生じた一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間を下回りました。

電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、電気銅の生産量は東予工場の定期炉修(大型休転)などにより前年同期間を下回り、販売量も前年同期間を下回りました。また、フェロニッケルの生産量も前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどのため前年同期間を下回りました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)は、概ね計画どおりに操業を継続し、生産量は前年同期間並みとなりました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	241,577	263,129	21,552	8.9
セグメント利益	20,274	1,398	△18,876	△93.1

セグメント利益は、車載用電池材料が増販となったものの、非鉄金属価格の下落などの影響により損益が押し下げられたことや、電子部品向け部材の需要が低調に推移したことなどにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,707,899	3,025,088	317,189
負債合計	918,603	1,034,414	115,811
資本合計	1,789,296	1,990,674	201,378

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が減少したものの、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に投資有価証券及び長期貸付金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、流動負債の社債及び借入金や未払法人所得税等が減少したものの、非流動負債の社債及び借入金や繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が円安により増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,838	204,954	130,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,589	△215,672	△130,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,081	54,136	72,217
換算差額	24,733	16,059	△8,674
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,878	274,484	64,606

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少し、営業債務及びその他の債務が減少したものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が減少したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少し、加えて長期貸付けによる支出、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が前年同期間に比べ増加したものの、長期借入れによる収入と短期借入れによる収入が増加したことなどから、前年同期間は支出でしたが当期間は収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2024年3月期(予想)	1,417,000	77,000	48,000	46,000
2023年3月期(実績)	1,422,989	229,910	170,441	160,585
増減	△5,989	△152,910	△122,441	△114,585
増減率(%)	△0.4%	△66.5%	△71.8%	△71.4%

(海外相場、為替予想)

		A	B	(A, B加重平均)
	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2023年度 (予想) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
銅	\$/t	8,334	8,300	8,326
金	\$/TOZ	1,961.2	1,950.0	1,958.4
ニッケル	\$/lb	9.06	7.50	8.67
為替(TTM)	円/\$	143.30	140.00	142.48

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、パナマの大規模銅鉱山が操業停止するなど銅の供給に懸念が生じたものの、中国をはじめとする各国の経済成長の減速への懸念や供給能力の増加見込みなどにより、需給バランスは銅・ニッケルともに当面は若干の供給過剰で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池材料は自動車の電動化の進展を背景に底堅い需要を見込んでおります。一方、電子部品向け部材は、関連する市場において需要回復の兆しが見えてきたものの、本格的な回復は次年度以降になると見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2023年11月8日)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、為替は当第3四半期連結会計期間の動向などを考慮し見直しました。また、主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、連結売上高は1兆4,170億円、連結税引前利益は770億円、連結当期利益は480億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は460億円と予想しております。

2024年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	165,000	1,035,000	338,000	1,538,000	10,000	△131,000	1,417,000
セグメント利益	56,000	39,000	△5,000	90,000	△2,000	△11,000	77,000

ご参考：2024年3月期通期 連結業績予想(11月8日公表数値)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	164,000	1,044,000	341,000	1,549,000	10,000	△129,000	1,430,000
セグメント利益	59,000	38,000	△4,000	93,000	△3,000	△4,000	86,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	215,007	274,484
営業債権及びその他の債権	189,199	173,560
その他の金融資産	6,273	14,408
棚卸資産	555,941	481,303
その他の流動資産	56,423	50,993
小計	1,022,843	994,748
売却目的で保有する資産	—	700
流動資産合計	1,022,843	995,448
非流動資産		
有形固定資産	629,451	734,012
無形資産及びのれん	68,217	75,960
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	450,512	519,907
その他の金融資産	497,496	659,188
繰延税金資産	1,822	1,814
その他の非流動資産	34,081	35,282
非流動資産合計	1,685,056	2,029,640
資産合計	2,707,899	3,025,088

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	251,696	244,909
社債及び借入金	158,409	146,228
その他の金融負債	10,337	14,261
未払法人所得税等	24,968	13,121
引当金	8,663	5,752
その他の流動負債	17,190	24,057
流動負債合計	471,263	448,328
非流動負債		
社債及び借入金	298,848	416,260
その他の金融負債	8,816	8,594
引当金	40,361	45,530
退職給付に係る負債	4,396	5,355
繰延税金負債	94,041	107,087
その他の非流動負債	878	3,260
非流動負債合計	447,340	586,086
負債合計	918,603	1,034,414
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	89,800
自己株式	△38,076	△38,092
その他の資本の構成要素	220,383	364,310
利益剰余金	1,266,322	1,286,597
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,671	1,795,857
非支配持分	157,625	194,817
資本合計	1,789,296	1,990,674
負債及び資本合計	2,707,899	3,025,088

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,075,684	1,085,039
売上原価	△849,512	△963,666
売上総利益	226,172	121,373
販売費及び一般管理費	△46,354	△50,015
金融収益	27,247	10,083
金融費用	△6,452	△11,544
持分法による投資損益 (△は損失)	24,792	31,484
その他の収益	2,917	1,904
その他の費用	△9,692	△15,926
税引前四半期利益	218,630	87,359
法人所得税費用	△57,782	△26,518
四半期利益	160,848	60,841
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	152,783	58,326
非支配持分	8,065	2,515
四半期利益	160,848	60,841
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	556.04	212.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	556.04	212.28

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	160,848	60,841
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3,656	21,460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,661	21,463
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,557	1,145
在外営業活動体の換算差額	108,340	92,913
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	77,528	49,935
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	188,425	143,993
税引後その他の包括利益	184,764	165,456
四半期包括利益	345,612	226,297
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	313,295	205,417
非支配持分	32,317	20,880
四半期包括利益	345,612	226,297

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	161,436	2,737	△3,661
四半期包括利益合計	—	—	—	161,436	2,737	△3,661
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△884	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,347
所有者との取引額合計	—	△884	△16	—	—	△3,347
2022年12月31日時点の残高	93,242	89,329	△38,072	177,842	1,793	101,834

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	—	—	152,783	152,783	8,065	160,848
その他の包括利益	—	160,512	—	160,512	24,252	184,764
四半期包括利益合計	—	160,512	152,783	313,295	32,317	345,612
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△76,386	△76,386	△4,938	△81,324
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△884	22,651	21,767
利益剰余金への振替	—	△3,347	3,347	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,347	△73,039	△77,286	17,713	△59,573
2022年12月31日時点の残高	—	281,469	1,255,370	1,681,338	162,119	1,843,457

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	124,464	1,164	21,463
四半期包括利益合計	—	—	—	124,464	1,164	21,463
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,164
所有者との取引額合計	—	0	△16	—	—	△3,164
2023年12月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,092	230,066	1,889	132,355

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
四半期利益	—	—	58,326	58,326	2,515	60,841
その他の包括利益	—	147,091	—	147,091	18,365	165,456
四半期包括利益合計	—	147,091	58,326	205,417	20,880	226,297
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△41,215	△41,215	△5,923	△47,138
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	22,235	22,235
利益剰余金への振替	—	△3,164	3,164	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,164	△38,051	△41,231	16,312	△24,919
2023年12月31日時点の残高	—	364,310	1,286,597	1,795,857	194,817	1,990,674

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	218,630	87,359
減価償却費及び償却費	38,987	40,828
固定資産売却損益 (△は益)	△572	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△24,792	△31,484
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△349	233
引当金の増減額 (△は減少)	△1,818	△2,188
金融収益	△27,247	△10,083
金融費用	6,452	11,544
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△29,936	13,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△127,989	80,454
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	23,311	△17,079
前渡金の増減額 (△は増加)	5,605	△634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,407	11,150
その他	19,033	21,037
小計	101,722	204,553
利息の受取額	4,155	14,375
配当金の受取額	18,581	33,036
利息の支払額	△2,555	△10,421
法人所得税の支払額	△47,121	△37,227
法人所得税の還付額	56	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,838	204,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△384	△279
定期預金の払戻による収入	50,845	311
有価証券の取得による支出	△6,279	—
有価証券の償還による収入	6,911	—
有形固定資産の取得による支出	△73,734	△88,385
有形固定資産の売却による収入	138	1,088
無形資産の取得による支出	△325	△1,583
投資有価証券の取得による支出	△79	△1,860
投資有価証券の売却による収入	9,250	7,256
関係会社株式の取得による支出	△19,318	△33,172
短期貸付金の回収による収入	3,034	384
長期貸付けによる支出	△57,713	△99,601
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入	1,598	—
その他	467	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,589	△215,672

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	271,450	363,083
短期借入金の返済による支出	△271,301	△396,823
長期借入れによる収入	28,104	128,072
長期借入金の返済による支出	△19,986	△33,647
社債の発行による収入	89,925	59,945
社債の償還による支出	△55,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	18,020	22,235
配当金の支払額	△76,386	△41,215
非支配持分への配当金の支払額	△4,938	△5,923
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,746	—
その他	△1,715	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,081	54,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,832	43,418
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,733	16,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,878	274,484

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、独立掲記しております。また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「関係会社株式の売却による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式の売却による収入」0百万円、「長期貸付金の回収による収入」35百万円、「その他」353百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△79百万円、「その他」467百万円として組替えております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料(水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等)、粉体材料(ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料、薄膜材料等)、結晶材料(タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等)、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	87,981	762,349	222,786	1,073,116	2,568	1,075,684	—	1,075,684
セグメント間 売上高	38,552	48,131	18,791	105,474	4,323	109,797	△109,797	—
合計	126,533	810,480	241,577	1,178,590	6,891	1,185,481	△109,797	1,075,684
セグメント利益 (注) 3	57,133	118,024	20,274	195,431	△1,220	194,211	24,419	218,630

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額24,419百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	85,234	749,494	247,585	1,082,313	2,726	1,085,039	—	1,085,039
セグメント間 売上高	33,702	41,165	15,544	90,411	5,077	95,488	△95,488	—
合計	118,936	790,659	263,129	1,172,724	7,803	1,180,527	△95,488	1,085,039
セグメント利益 (注) 3	44,955	43,208	1,398	89,561	15	89,576	△2,217	87,359

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△2,217百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	2023年度 (予想)
資源	金銀鉱	t	96,465	133,897
		千円/DMT	254	251
	(金量)	百万円	24,455	33,641
		(kg)	(2,870)	(4,000)
製錬	銅	t	325,602	432,916
		千円/t	1,206	1,199
		百万円	392,599	518,942
	金	kg	13,461	18,286
		円/g	8,914	8,865
		百万円	119,990	162,112
	銀	kg	165,048	218,428
		千円/kg	109	109
		百万円	18,036	23,703
	ニッケル	t	47,541	62,645
		千円/t	3,003	2,864
		百万円	142,783	179,392
材料	電池材料・ 機能性材料等	百万円	210,703	268,837

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。